

（様式１）実施報告書

1 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	岐阜県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

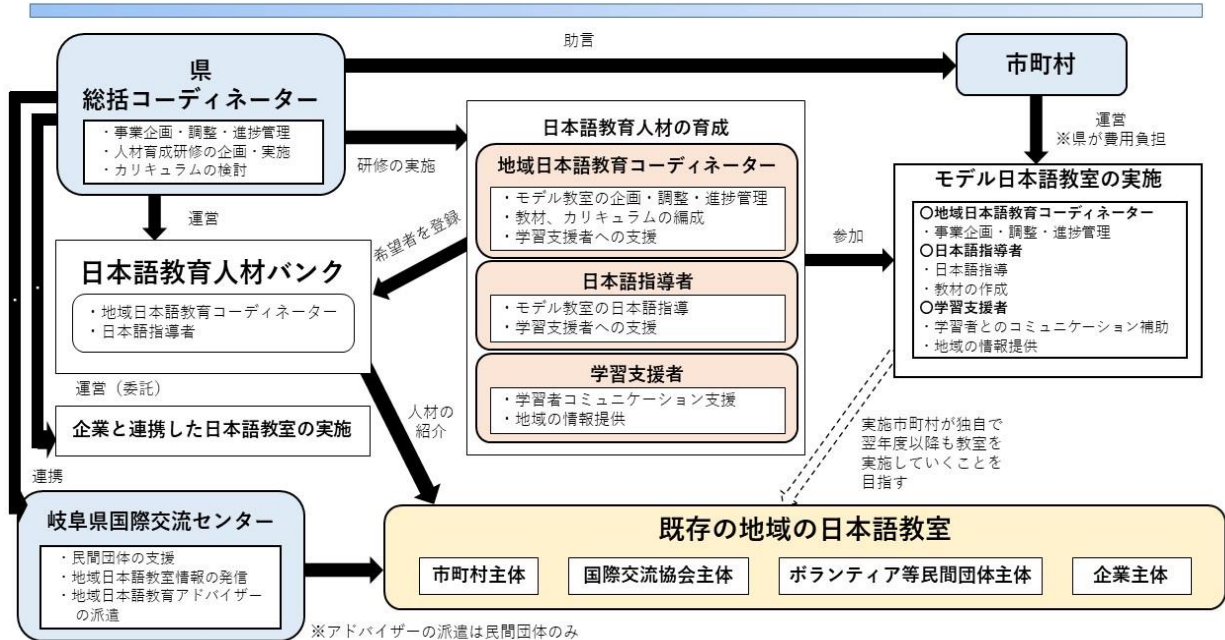
（１）全体概要

① 事業の名称	岐阜県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
② 目的等	
1 目的	在住外国人を地域社会の一員として受け入れ、孤立しないようにするため、日常生活及び社会生活を日本人とともに円滑に営むことができるレベルの日本語力の習得を目指し、日本語教育環境を整備する。 県の役割が日本語教育の体制整備であることを踏まえ、令和元年度に策定した日本語教育の実施計画に基づき、Ⅰ日本語教育の質の向上、Ⅱ日本語教育機会の提供、Ⅲ関係者間の連携の３つの柱に掲げた具体的事業内容について、実現可能性と優先順位とを勘案し、５年を目途に事業を推進していく。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

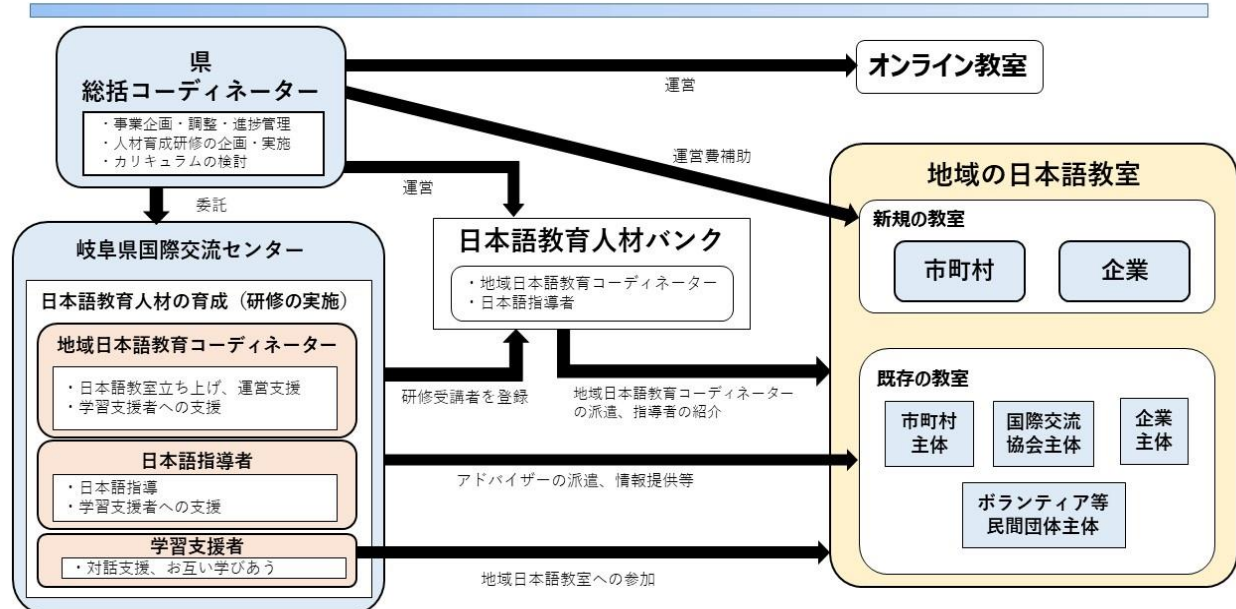
【現在の状況：図示も可】 ※事業計画作成時

現状（R4）



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

目指す体系（R5～）



(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
○令和2年度 ・総括コーディネーター1名の配置 ・総合調整会議「岐阜県多文化共生推進会議」の開催 ・教育カリキュラム及び教材テキストの検討・開発 ・上記教育カリキュラムを実践できる人材の育成（岐阜県日本語教育人材育成研修会） ・地域日本語教育コーディネーターの育成 ・外国人従業者向け日本語教室の開設・運営 ・「やさしい日本語」等、異文化コミュニケーションに関する研修会の開催 以下は（公財）岐阜県国際交流センターへの補助事業を含む ・日本語教室に関する情報の充実及び広報の強化 ・ホームページにおける多様な学習方法等についての情報提供 ・eラーニング教材の活用方法等の整理・発信 ・日本語教室ネットワーク会議の開催 ・地域日本語教育アドバイザーの派遣【継続】 ○令和3年度 ・総括コーディネーター1名の配置【継続】 ・総合調整会議「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議」の開催【継続】 ・市町村と連携したモデル日本語教室の開設【新規】 ・地域日本語教育コーディネーター・日本語指導者スキルアップ研修【新規】 ・地域日本語教育コーディネーターの配置【新規】 ・教育カリキュラム及び教材テキストの検討・開発【継続】 ・外国人従業者向け日本語教室の開設・運営【継続】 以下は（公財）岐阜県国際交流センターへの補助事業を含む ・日本語教室に関する情報の提供【継続】 ・ホームページにおける多様な学習方法等についての情報提供【継続】 ・eラーニング教材の発信【継続】 ・日本語教室ネットワーク会議の開催【継続】 ・地域日本語教育アドバイザーの派遣【継続】 ○令和4年度 ・総括コーディネーター1名の配置【継続】 ・総合調整会議「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議」の開催【継続】 ・「市町村日本語教育連絡会議（仮称）」（市町村多文化共生担当課長会議）の開催【新規】 ・市町村と連携したモデル日本語教室の開設【継続】 ・岐阜県日本語教育人材育成研修会【継続】 ・学習支援者講習会の実施【新規】 ・地域日本語教育コーディネーターの配置【継続】	

- ・教育カリキュラム及び教材テキストの検討・開発【継続】
- ・外国人従業者向け日本語教室の開設・運営【継続】
- ・行政職員向け「やさしい日本語」研修の開催【継続】

以下は（公財）岐阜県国際交流センターへの補助事業を含む

- ・日本語教室に関する情報の提供【継続】
- ・ホームページにおける多様な学習方法等についての情報提供【継続】
- ・eラーニング教材の発信【継続】
- ・日本語教室ネットワーク会議の開催【継続】
- ・地域日本語教育アドバイザーの派遣【継続】

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

○成果

<人材の育成・確保>

- ・市町村と連携したモデル日本語教室において、日本語教育に関するノウハウを習得できた。また、県、モデル日本語教室実施市町、日本語教育人材とネットワークづくりが進んだ。
- ・新たな地域の学習支援者を発掘することができた。

<教育カリキュラム等>

- ・令和2年度から教材検討委員会、地域日本語教育コーディネーター会議にて検討を重ねた教材について、令和3年度、4年度と市町村と連携したモデル日本語教室で検証し、学習者のレベル差に対応できる岐阜県版対話型教材を令和4年度に作り上げた。

<市町村との連携>

- ・市町村と連携したモデル日本語教室の実施をきっかけに、空白地域5市町が市町主催の日本語教室として継続することとなった。
- ・モデル日本語教室実施市町と地域日本語教育コーディネーター、指導者、学習支援者等の日本語教育人材とのネットワークを構築できた。

<企業との連携>

- ・企業における日本語教育のニーズ等を把握することができた。
- ・日本語教室開催のノウハウを提供できた。

○課題

令和4年度の事業を終え、課題は以下のとおり。

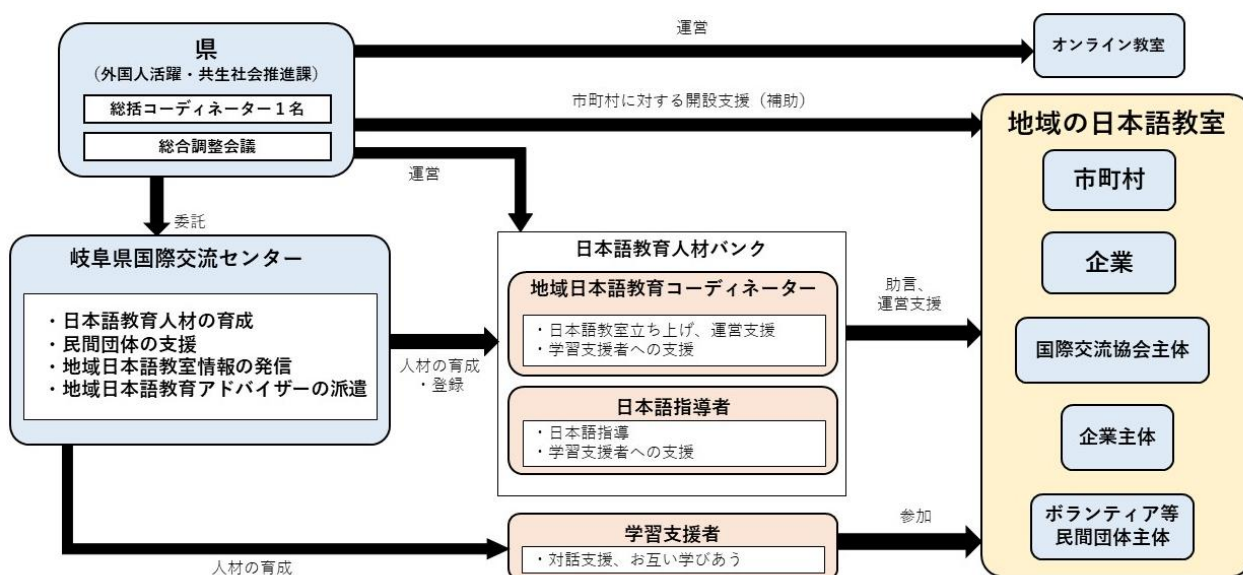
- ・市町村が日本語教室を継続的に運営するためには、日本語教育の専門知識を持つ教室の立ち上げや運営のアドバイスができる人材の継続的な関与や、運営費の確保が必要。
- ・学習支援者は、初めて参加する方も多く、レベルがそれぞれ異なるため、教室開始前に教室の目標や趣旨を共有する研修が必要。
- ・アンケートによると、学習者には、継続的に日本語を学ぶためにオンライン学習と併用したいというニーズがあった。
- ・学習者のニーズがあるにもかかわらず、日本語教室を設置しない市町村があるため、コーディネーター派遣等により、引き続き日本語教育の重要性や設置の働きかけが必要。
- ・岐阜県版対話型教材を普及するためには、対話型の意図、趣旨、使い方の研修が必要。

③ 令和5年度の目標
・岐阜県多文化共生推進補助金（地域日本語教室運営事業）（以下「地域日本語教室運営補助金」と称する）の創設により、市町村における日本語教室の設置を働きかける。 ・オンライン教室を設置し、空白地域も含めた広域での日本語学習機会を提供しつつ、地域の日本語教室へつなぐなど、地域における日本語教育環境の充実を図る。 ・また、外国人の定住化が進む中で、外国人学校の卒業生などの若者を対象とした日本語学習から安定的な就労・定着までを一体的に支援する体制の構築を目指す。
⑤令和5年度の主な取組内容
・総括コーディネーター1名の配置【継続】 ・総合調整会議「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議」の開催【継続】 ・「市町村日本語教育連絡会議（仮称）」（市町村多文化共生担当課長会議）の開催【継続】 ・「日本語教育関係者連絡会議」（仮称）（日本語教室ネットワーク会議）の開催【継続】 ・オンライン日本語教室の開催【新規】 ・地域日本語教育コーディネーターの配置【継続】 ・日本語教育人材バンクの登録・活用【継続】 ・岐阜県版対話型教材テキストの普及【新規】 ・市町村及び企業に対する日本語教室運営費の補助【新規】 ・外国人学校等における日本語教育から就労・定着支援までの一体的体制構築モデル事業【新規】 ・市町村等行政関係者向けやさしい日本語研修【継続】 ・多文化共生シンポジウムの開催【新規】 以下は（公財）岐阜県国際交流センターへの委託事業を含む ・岐阜県日本語教育人材育成研修会の実施【継続】 ・学習支援者講習会の実施【継続】 ・日本語教室に関する情報の提供【継続】 ・ホームページにおける多様な学習方法等についての情報提供【継続】 ・eラーニング教材の発信【継続】 ・地域日本語教育アドバイザーの派遣【継続】

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・県外国人活躍・共生社会推進課に総括コーディネーター1名を配置し、当事業を実施した。また、地域日本語教育コーディネーターを6名配置した。さらに本事業の一部の運営を（公財）岐阜県国際交流センターに委託し、密に連携を取りながら事業実施に取り組んだ。
- ・既存の県多文化共生施策推進に関わる有識者会議「外国人材活躍・多文化共生推進会議」を総合調整会議と位置付け、事業実施についての意見聴取、進捗報告等を行った。
- ・地域日本語教育の実施については、地域地域日本語教室運営補助金を創設することにより、市町村や企業等の地域日本語教室開設・継続運営を財政的に支援した。さらに、地域日本語教育コーディネーターを補助金申請団体に派遣し、地域日本語教育に関するノウハウや運営に関わるアドバイスを行う等、人的支援も行った。
- ・県主催のオンライン日本語教室を試行開催し、地域日本語教室空白地域の居住者や様々な事情で近隣の地域日本語教室に参加できない人々の学習機会創設を図った。
- ・日本語教育人材バンクを運用し、日本語教育を実施したい企業、自治体等からの依頼を受け、登録人材を紹介した。
- ・市民団体が運営する地域日本語教室に対しては、地域日本語教育アドバイザーを派遣し、アドバイスを行った。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	杉山 さとみ	岐阜県清流の国推進部 外国人活躍・共生社会 推進課	課長	統括責任者
2	安藤 郁美	岐阜県清流の国推進部 外国人活躍・共生社会 推進課	日本語教育総括 コーディネーター	事業の企画・実施・総括、 進捗管理
3	水野 智裕	岐阜県清流の国推進部 外国人活躍・共生社会 推進課	課長補佐兼多文化共 生推進係長	事業の企画調整

4	山田 聡美	岐阜県清流の国推進部 外国人活躍・共生社会 推進課	主任	事業担当者
---	-------	---------------------------------	----	-------

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・地域日本語教室運営補助金を利用する市町村の状況は、自治体担当者とのやりとりや、地域日本語教育コーディネーターからの情報提供等を通して把握し、運営や拡充の方向性についての相談等を行った。また、学習支援者講習会の現地開催や、岐阜県日本語教育人材育成研修会へ関係者の参加を働きかける等、人材育成に関わる連携を行った。さらに、各種会議・シンポジウム等での事例発表の協力を依頼した。
- ・県内市町村には、市町村担当者会議等で県の取り組みや方向性を伝達するとともに、県内の好事例の紹介等を行った。オンライン教室開催前には、市町村等対象の説明会を開催し、取り組みの説明と周知の協力を依頼した。
- ・外国人住民数が500人以上であり地域日本語教室がない市町、及び、地域日本語教室が活発に活動していない市町に対してヒアリングを行い、現状や市町の方針を把握した。加えて、県の目指す方向性や活用できるものや支援等の説明を行った（6市町）。そのうち、2市町は令和6年度に地域日本語教室の新規開設を決めた。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大野 えりな	ASFIL GIFU (岐阜県外国人防 災リーダー)	代表	フィリピン人コミュニティの立場 からの助言
2	篠田 知之	岐阜協立大学	教授	留学生受入れに取り組む立場から の助言
3	加藤 快武	美濃工業(株)	総務部長	外国人労働者受入れに取り組む立 場からの助言
4	川瀬 弘樹	(学)HIRO学園	事務局長	学校教育に取り組む立場からの助 言
5	ゴンサルベス・ダビ	メバン中部キリス ト教会	牧師	ブラジル人コミュニティの立場か らの助言
6	坂田 智子	(医)和光会 海外 事業課	統括リーダー	外国人労働者受入れに取り組む立 場からの助言

7	坂本 一也	岐阜大学	教授	当該分野に係る幅広い学識経験からの助言
8	澤村 美喜	エコ・プロジェクト (協)	副理事長	外国人労働者受入れに取り組む立場からの助言
9	林田 剛	林田工業(株)	代表取締役	外国人労働者受入れに取り組む立場からの助言
10	宮本 正美	朝日大学 留学生別 科(地域日本語教育 アドバイザー)	非常勤講師	日本語教育に取り組む立場からの助言

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	第1回 令和5年6月9日(金) 第2回 令和6年1月30日(火)(オンライン開催)
主な検討項目	<第1回> ・外国人活躍・多文化共生推進施策について ・技能実習制度・特定技能制度について ・岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について ・情報共有(岐阜県警察の在留外国人等総合対策の概要) <第2回> ・岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について (令和2年度から令和5年度の事業報告、令和6年度の事業計画(案)) ・令和6年度岐阜県日本語教育実態調査について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
・県外国人活躍・共生社会推進課に日本語教育総括コーディネーターを1名配置し、県外国人活躍・共生社会推進課に配置し、事業の企画、進捗管理、地域日本語教育コーディネーターの派遣調整・情報交換・相談対応を行った。また、県全体の日本語教育の方向性の検討を行った。 ・市町村等を訪問し、ヒアリングを行うとともに、県の目指す方向の説明や各地の取組みの様子を説明し、空白地域解消に向けた市町村に対する働きかけを行った。さらに市町村が抱える課題に関わる情報提供を行った。 ・(公財)岐阜県国際交流センターと連携し、日本語教育人材育成等の研修の企画、実施支援を行った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【○】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【○】 ・地域日本語教育コーディネーターを6名委嘱し、地域日本語教室運営補助金を利用する市町村・企業へ派遣した。具体的には、派遣団体の課題の把握、目標・方針の決定を主催者で行い、それを実現するための運営に関わる支援を行った。教室活動に関わる関係者への説明・調整や、学習支援者等の育成にも携わった。また、1名はオンライン日本語教室を担当した。 ・総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターは電話・メール等で担当している団体の状況に	

ついてやりとりし、適宜総括コーディネーターからアドバイスを受けた。 岐阜県日本語教育人材研修会＜地域日本語教育コーディネーターコース＞を実施し、コーディネーター的視点で地域日本語教育に関わることができる人材を育成した。広く開催を周知するほかに、今年度の補助金利用団体の関係者や、今後期待が活躍される人等に声をかけ、参加を促した。
（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組なし
【重点項目】重点項目の内、実施した取組について記載してください。
（取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
- 令和元年度に日本語教育実態調査を行い、令和２年３月に「岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画」を策定した。また、令和４年３月に改正し、本計画を「日本語教育の推進に関する法律第１１条に基づく基本的な方針」に位置付けた。 「岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画」が令和６年度で終期を迎えることから、新たな計画策定に向け、令和６年度に日本語教育実態調査を実施する方針を決め、予算確保等の準備を行った。
（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
- 既存教室とのネットワークを持つ（公財）岐阜県国際交流センターが民間団体への情報提供や支援、地域日本語教育アドバイザーの派遣を行った。県は市町村・企業等への情報提供・支援を担い、地域日本語教育コーディネーターの派遣を行った。 - 市町村、外国人雇用企業が実施する地域日本語教室に対し、岐阜県多文化共生推進補助金（地域日本語教室運営事業）による財政支援を行った。
（取組⑤）市区町村への意識啓発のための取組
- 県内市町村を訪問し、県の目指す方向性等の説明を行いながら、日本語教育の重要性、市町村の役割について理解を求めた。（６市町） - 市町村多文化共生担当課長会議、岐阜県多文化共生シンポジウムを開催し、好事例を共有することで、教室設置に向けた検討を促した。 ○市町村多文化共生担当課長会議 【日時】令和５年１０月４日（水） １３：００～１５：００ 【会場】岐阜県庁２０階 ２００２会議室（オンライン併用） 【内容】教室事例発表者：輪之内町 【参加者】５９人（会場１９人、オンライン４０人） ○岐阜県多文化共生シンポジウム 【日時】令和５年１１月１０日（金） １３：３０～１５：００ 【会場】岐阜県庁１階 ミナモホール

【内容】地域日本語教室運営補助金を利用した教室開設事例の発表

発表者：輪之内町、株式会社笑顔いちばん、岐阜アグリフーズ株式会社

【参加者】100人

- ・行政職員（県職員、市町村職員）向け「やさしい日本語」研修会を開催し、意識啓発を行った。

【日時】令和6年1月16日（火） 13:30～15:30

【会場】岐阜県庁20階 2003会議室（オンライン併用）

【テーマ】外国人県民への情報伝達～その情報、届いていますか？～

【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】会場：26名（補助者4名含む）、オンライン：106名

（取組⑥）日本語教育人材に対する研修

- ・「岐阜県日本語教育人材育成研修会」の実施

地域日本語教室で活動経験がある方等を対象とした、日本語教室の立ち上げ・運営等を担う人材の育成研修を実施した。また、研修修了者に対し岐阜県日本語教育人材バンクへの登録を促すことで、人材確保につなげた。

※「地域日本語教育コーディネーターコース」、「日本語指導者コース」の2コースを実施

※対面（会場：中部学院大学各務原キャンパス）またはオンラインのハイブリッド開催

＜前半：基礎講座＞ ※2コース共通

○第1回

【日時】7月29日（土） 14:00～16:00（2時間）

【テーマ】国内の日本語教育施策の動向―地域における日本語教育を中心に―

【講師】文化庁国語課 北村 祐人 氏

【参加者】40人

○第2回

【日時】8月5日（土） 14:00～16:00（2時間）

【テーマ】岐阜県の地域日本語教育の取り組みと目指す姿

【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】37人

○第3回

【日時】8月19日（土） 14:00～16:00（2時間）

【テーマ】生活者としての外国人に対する日本語教育―地域日本語教室の役割―

【講師】東海日本語ネットワーク副代表 米勢 治子 氏

【参加者】39人

○第4回

【日時】8月26日（土） 14:00～16:00（2時間）

【テーマ】 マイクロアグレッションとその予防のためにできること

【講師】 とんだばやし国際交流協会理事長 北川 知子 氏

【参加者】 37人

○第5回

【内容】 本事業をきっかけに開設された地域日本語教室の見学

※9月～10月にかけて、地域日本語教室を見学し、参加レポートを提出

<後半：地域日本語教育コーディネーターコース>

○第6回

【日時】 11月4日（土） 14：00～16：00（2時間）

【テーマ】 教室の立ち上げに大切なこと～文化庁スタートアップ事業から学ぶ～

【講師】 可児市国際交流協会 各務 眞弓 氏

【参加者】 21人

○第7回

【日時】 11月18日（土） 14：00～16：00（2時間）

【テーマ】 教室と地域をつなぐ外部連携のあり方

【講師】 地域日本語教育コーディネーター 佐藤 幹樹子 氏

なかつがわ日本語ひろば日本語指導者 南角 啓子 氏

【参加者】 21人

○第8回

【日時】 1月20日（土） 14：00～16：00（2時間）

【テーマ】 チーム・ビルディング

【講師】 明治大学大学院国際日本学研究科 川平 英里 氏

【参加者】 22人

○第9回

【日時】 1月27日（土） 14：00～16：00（2時間）

【テーマ】 まとめ～自らのまなび・備えている資質を点検し次へつなげる

修了式

【参加者】 40人

<後半：日本語指導者コース>

○第6回

【日時】 11月11日（土） 14：00～16：00（2時間）

【テーマ】 「教える」「学ぶ」を考える

【講師】 岐阜大学教授 今井 亜湖 氏

【参加者】 27人

○第7回

【日時】12月9日(土) 14:00～16:00(2時間)

【テーマ】対話型の活動の進め方と指導者の役割①

【講師】地域日本語教育コーディネーター 藤原 弥央 氏

【参加者】26人

○第8回

【日時】1月6日(土) 14:00～16:00(2時間)

【テーマ】対話型の活動の進め方と指導者の役割②

【講師】地域日本語教育コーディネーター 佐藤 幹樹子 氏

なかつがわ日本語ひろば日本語指導者 南角 啓子 氏

【参加者】24人

○第9回 ※再掲

【日時】1月27日(土) 14:00～16:00(2時間)

【テーマ】まとめ～自らのまなび・備えている資質を点検し次へつなげる

修了式

【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】40人

・「日本語学習支援者講習会」の実施

地域日本語教室で活動するボランティアの育成のため、教室活動にかかる知識等を学ぶ講習会を開催した。

※「生活者としての外国人支援コース」と「外国にルーツをもつ子どもの支援コース」の2コースを実施。「外国にルーツをもつ子どもの支援コース」は令和5年度文部科学省補助事業のため記載省略。

＜生活者としての外国人支援コース＞

令和5年度に地域日本語教室運営補助金を利用する自治体のうち、学習支援者の募集に課題をあるところに働きかけ、教室開講前の時期に開催した。

○輪之内町(第1回)

【日時】6月17日(土) 13:30～15:30(2時間)

【会場】輪之内町立図書館2階 視聴覚室

【テーマ】(入門編) 地域日本語教室ってどんなところ？

【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】24名

○輪之内町(第2回)

【日時】7月1日(土) 13:30～15:30(2時間)

【会場】輪之内町立図書館2階 視聴覚室

【テーマ】コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶ

【講師】 セントラルジャパン日本語学校 柏谷 涼介 氏 【参加者】 31名 ○瑞浪市 【日時】 8月26日（土） 13：30～15：30（2時間） 【会場】 瑞浪市総合文化センター2階 視聴覚室 【テーマ】 コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶ 【講師】 セントラルジャパン日本語学校 柏谷 涼介 氏 【参加者】 24名 ○下呂市 【日時】 9月9日（土） 13：30～15：30（2時間） 【会場】 下呂市民会館2階 大会議室 【テーマ】 コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶ 【講師】 セントラルジャパン日本語学校 柏谷 涼介 氏 【参加者】 15名			
（取組⑦）地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	1か所	受講者数 (実人数)	25人
活動1	【名称】 ぎふオンライン日本語教室〈会話クラス〉【試行】 【目標】 日本語学習者が日本語のコミュニケーションに慣れて自分に必要な言葉を身につけること、学習支援者がわかりやすい日本語の伝え方を身につけることを目指す 【実施回数】 14回（1回1.5時間） 【受講者数】 学習者11人、学習支援者11人 【受講者募集方法】 市町村、国際交流協会、日本語教室、企業等への周知、HPによる広報 【内容】 日本語指導者の進行のもと、「ぎふ せいかつのほんご」と愛知県作成「はじめての日本語教室」を使い、日常に密着したテーマについて、少人数のグループに分かれて交流する活動 【各回のテーマ】 第1回 オリエンテーション・レベルチェックテスト 第2回 自己紹介 第3回 買い物 第4回 ふるさと 第5回 病気やけが 第6回 後半のテーマ決め 第7回 防災		

	第8回 年中行事 第9回 食べもの 第10回 料理 第11回 仕事 第12回 行きたいところ・したいこと 第13回 ○年後 第14回 スピーチとふりかえり 【開始した月】 8月 【講師】 2人（うち、日本語教師2人） 【関係機関との連携】 なし 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動2	【名称】 ぎふオンライン日本語教室〈はじめの一步クラス〉【試行】 【目標】 日本語で自分や経験や気持ちについて説明できるようになること 日本語で他の人の経験や気持ちを聞いてわかるようになること ひらがな・カタカナが読めるようになること 【実施回数】 27回（1回1.5時間） 【受講者数】 14人 【受講者募集方法】 市町村、国際交流協会、日本語教室、企業等への周知、HPによる広報 【内容】 「CINGA 版わたしをつたえるにほんご」を使用し、いろいろな人の生活にまつわるストーリーを理解しながら、自分について表現する活動を行った。 【各回のテーマ】 第1回；オリエンテーション、レベルチェック 第2回、第3回：自己紹介 第4回、第5回：家族・仲間 第6回、第7回：好きなこと 第8回、第9回：わたしの1日 第10回、第11回：先週の土曜日 第12回、第13回：店・施設 第14回：スピーチ 第15回、第16回、第17回：地域の活動 第18回、第19回：仕事 第20回、第21回：体・健康 第22回、第23回：きまり・お願い 第24回、第25回：防災 第26回：スピーチ練習

	第 27 回：スピーチ発表 【開始した月】 11 月 【講師】 2 人（うち、日本語教師 2 人） 【関係機関との連携】なし 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
(取組⑧～⑮) その他の取組	
(取組⑧)「日本語教育関係者連絡会議（仮称）（日本語教育ネットワーク会議）」の開催 ・日本語教室などで活躍する日本語学習支援者等を対象とし、地域日本語教室における日頃の悩みを共有したり、情報交換を行う「岐阜県日本語学習支援者交流会」を開催した。 【日時】令和 6 年 2 月 17 日（土） 14：00～16：00（うち 90 分程度） 【会場】中部学院大学各務原キャンパス（各務原市） 【内容】地域日本語教育シミュレーションゲーム ANADO を使った情報・意見交換 【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏 【参加者】33 人 (取組⑩) 日本語教育に関する広報活動 ・日本語教室に関する情報を多言語化し、ホームページ上で情報提供を行った（（公財）岐阜県国際交流センター）。具体的には、各教室の紹介ページ（日本語教室の所在地、開設日、対象者、対象レベル、参加費のほか、参加者やボランティアの募集情報）を掲載した。 ・「やさしい日本語」研修会の開催 ①警察職員向け「やさしい日本語」研修会 【日時】令和 5 年 6 月 30 日（金） 13：30～15：30 【会場】岐阜県警察本部 6 階大会議室（岐阜市） 【テーマ】外国人県民とのコミュニケーション ～日本語で伝えるコツを考えよう～ 【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏 【参加者】101 人 【主催】岐阜県警察本部国際捜査課、岐阜県外国人活躍・共生社会推進課 ②警察学校生向け「やさしい日本語」研修会 【日時】令和 5 年 7 月 19 日（水） 14：20～15：40 【会場】岐阜県警察学校 講堂（関市） 【テーマ】外国人県民とのコミュニケーション ～日本語で伝えるコツを考えよう～ 【講師】岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏 【参加者】44 人 【主催】岐阜県警察本部国際捜査課、岐阜県外国人活躍・共生社会推進課	

③日本語教育関係者向け「やさしい日本語」セミナー

【日時】令和5年8月28日（月） 13:00～15:00

【会場】岐阜県庁3階 302・303会議室

【テーマ】やさしい日本語で、やさしい世界を

【講師】一般社団法人やさしい日本語普及啓発連絡会 代表理事 吉開 章 氏

【参加者】31人

【主催】岐阜県外国人活躍・共生社会推進課

・他部局等との連携

他部局等が主催する研修会において、「やさしい日本語」の普及啓発を実施した。

① 外国人家族への支援の在り方を考えるための母子保健担当職員向け研修会

【日時】令和5年8月30日（木） 13:30～15:30（うち約70分）

【形式】オンライン

【テーマ】外国人家族への支援の在り方

（1）外国人が抱える課題

（2）言葉の壁の解決方法

【講師】（1）NPO法人可児市国際交流協会事務局長 各務 眞弓 氏

（2）岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】42市町村、4保健所、11医療機関（57団体）の母子保健を担当する職員等
約50名

【主催】岐阜県子育て支援課

② 地域包括支援センター職員等課題別研修及び地域ケア個別会議推進研修

【日時】令和5年11月27日（月） 13:30～16:45（うち約60分）

【形式】オンライン

【テーマ】言葉の壁の解決方法

【講師】各務原市観光交流課国際交流職員 田中 チアゴ ヒロシ 氏

岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】市町村、地域包括支援センターの職員等 88名

【主催】岐阜県高齢福祉課

③ 可児市民生児童委員協議会 研修会

【日時】令和6年2月22日（金） 10:00～14:45（うち約60分）

【会場】可児市福祉センター

【講師】 岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

【参加者】 民生委員・児童委員、主任児童委員等 計 153 名

【主催】 可児市高齢福祉課

(取組⑭) 成果の普及

- ・岐阜県多文化共生シンポジウムを開催し、市町村や外国人雇用企業が実施する地域日本語教室の事例紹介を行うことで、新規教室開設の促進を図った。(再掲)

【日時】 令和 5 年 11 月 10 日 (金) 13:30～15:00

【会場】 岐阜県庁 1 階 ミナモホール

【内容】 地域日本語教室運営補助金を利用した教室開設事例の発表

発表者：輪之内町、株式会社笑顔いちばん、岐阜アグリフーズ株式会社

【参加者】 100 人

(取組⑮) その他関連する項目

- ・地域日本語教室に対するアドバイザー派遣 ((公財) 岐阜県国際交流センター)

派遣実績：2 件 (全 9 回)

- ・日本語教育人材バンクの登録・人材の活用

新規登録者：18 名、依頼件数：6 件、うち人材紹介件数：4 件

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援 実施した取組について記載してください。

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・岐阜県にある 4 市町 (中津川市、瑞浪市、下呂市、輪之内町) が実施する地域日本語教室に対して補助を行った。

○中津川市

【名称】 なかつがわ日本語ひろば【既設】

【目標】 市内在住、在勤、在学の外国人が地域住民の一員として、日本人とコミュニケーションを取りながら市内で生活できるよう、基本的な (初級の) 日本語での意思疎通が図れるようにする。

【実施回数】 12 回 (前期 6 回、後期 6 回)

【受講者数】 学習者 前期 21 人、後期 16 人

学習支援者 前期 12 人、後期 17 人

【実施場所】 中津川市ひと・まちテラス

【受講者募集方法】 市広報誌及び市ホームページ

【内容】 市内在住在勤の学習者を対象に、会話型の日本語教室を開催した

【開始した月】 前期 7 月、後期 12 月

○瑞浪市

【名称】みずなみ にほんごであつまるまい【既設】

【実施回数】10回（5回×2ヶ所）

【受講者数】学習者19人、学習支援者38人

【実施場所】稲津公民館、陶公民館

【受講者募集方法】ホームページ、広報誌、SNS（Twitter、Instagram）、その他チラシ等による周知

【内容】テーマ別に生活で使用する日本語を学び、地域の人々と交流を図った

【開始した月】稲津公民館9月、陶公民館11月

○下呂市

【名称】下呂市日本語交流サロン【新設】

【目標】市内在住の外国人と市民が日本語で交流し相談できる日本語交流サロンを実施し、市内在住の外国人が安心して暮らせる環境づくりやネットワークづくりを目的とする。

【実施回数】9回

【受講者数】学習者57人、学習支援者37人

【実施場所】金山地区（下原公民館）、下呂地区（市民会館等）、萩原地区（星雲会館等）

【受講者募集方法】広報げろ掲載、メール配信、事業所案内

【内容】下呂市内3地域で、市内在住の外国人と市民が日本語で交流する日本語交流サロンを開催した。

【開始した月】10月

○下呂市

【名称】日本語交流サロン（下呂市日本語教室）【既設】

【目標】市内に住む外国人が安心して生活する環境をつくる

【実施回数】3回

【受講者数】学習者4人、学習支援者6人

【実施場所】下呂市

【受講者募集方法】広報げろ掲載、メール配信、事業所案内

【内容】市内に住む外国人が安心して生活する環境をつくるため、日本語や生活情報を学ぶ日本語教室を開催した。

【開始した月】11月

○輪之内町

【名称】わのうちにほんごひろば【既設】

【目標】町内在住の外国人を対象に、日常に必要な日本語及び、生活マナー、ルールを習得できるようにして、スムーズな日常生活を促すようにする。また、地域住民との関わりをもったり、町の行事に参加する

機会をもったりすることで、町を理解し住み心地のよい場となるよう工夫する。

【実施回数】 1 2 回

【受講者数】 学習者 2 3 人、学習支援者 1 8 人

【実施場所】 輪之内町立図書館 2 階

【受講者募集方法】 チラシ、LoGo フォーム、企業への働きかけ

【内容】 町内在住、近隣の外国人を対象に、日常に必要な日本語及び、生活マナー、ルールを習得できるようにして、スムーズな日常生活を促した。また、地域住民と関わりをもったり、町の行事に参加する機会をもったりすることで、町を理解し住み心地のよい場となるように工夫した。

【開始した月】 7 月

（取組②）取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

・岐阜県にある 2 企業（岐阜アグリフーズ株式会社、株式会社笑顔いちばん）が実施する日本語教室に対して補助を行った。

○岐阜アグリフーズ株式会社

【名称】 日常生活及び仕事における日本語教室【新設】

【目標】 在住外国人が地域や企業で安心安全に暮らし、周囲の人々と円滑なコミュニケーションを図り相互理解を深めるための支援を行う。

【実施回数】 8 回

【受講者数】 学習者 4 7 人、学習支援者 2 4 人

【実施場所】 岐阜アグリフーズ株式会社 2 階会議室

【受講者募集方法】 社内掲示版での募集チラシ掲示

【内容】 買い物、病気やけが、ごみの出し方、仕事

【開始した月】 8 月

○株式会社笑顔いちばん

【名称】 地域日本語教室【新設】

【目標】 会社内の技能実習生・特定技能外国人と、その施設で従事する日本人従業員に参加してもらい、教科書をもとに交流を図るとともに、日常生活で困らない日本語や行政への対応に必要な日本語を学ぶ。

【実施回数】 8 回

【受講者数】 学習者 8 人、学習支援者 1 2 人

【実施場所】 リモート開催（本社／各店舗／各自宅等）、対面開催（デイサービス笑顔いちばん各務原店）

【受講者募集方法】 チラシ・案内メール・ホームページ

【内容】 技能実習生・特定技能外国人と、施設で従事する日本人従業員等に参加してもらい、教科書をもとに交流を図るとともに、日常生活で困らない日本語や行政への対応に必要な日本語を学んだ。

【開始した月】 1 1 月

(取組② - 2) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
・外国人学校（学校法人 HIRO 学園）が行う「日本語教育から就労・定着支援までを一体的に行う体制構築に向けたモデル事業」に対して補助を行った。 ※本モデル事業のうち、就労支援に関しては本補助事業対象外であるため記載省略。 【名称】定住外国人学習センター（CLLR）（Center of Learning for Long term Residence） 【目標】日本に定住化希望のある外国にルーツのある若者に、日本におけるキャリア教育と日本語教室を開講し、語学を通じたキャリア支援を行う。また、すでに働いている外国人への日本語学習の機会も設け、幅広く地域の日本語教育のニーズに応える拠点を目指す。 【実施回数】1コマ45分、年間432コマ 【受講者数】4人 【実施場所】HIRO 学園 【受講者募集方法】SNSを中心に広報活動を行った。また、近隣自治体の国際交流協会にも周知を図り、チラシやパンフレット（多言語、やさしい日本語）の配布等を行った。 【内容】日本でのキャリア形成に必要な語彙、漢字等 【開始した月】5月	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	総括コーディネーターの配置 地域日本語教育コーディネーターの委嘱 多文化共生推進補助金（地域日本語教室運営事業）の交付決定 多文化共生推進補助金（日本語教育から就労・定着支援までの一体的体制構築モデル事業）の交付決定 地域日本語教育コーディネーター会議（4/16） 地域日本語教育アドバイザー派遣開始（～12月）
5月	空白地域の市町村に対する日本語教室開設に向けた働きかけ（随時）
6月	第1回日本語教育総合調整会議の開催（外国人材活躍・多文化共生推進会議）（6/9） 日本語学習支援者講習会（～9月） 警察職員向け「やさしい日本語」研修会の開催（6/30）
7月	警察学校生向け「やさしい日本語」研修会の開催（7/9） 岐阜県日本語教育人材育成研修会（～1月）
8月	ぎふオンライン日本語教室〈会話クラス〉の実施（～11月） 日本語教育関係者向け「やさしい日本語」セミナーの開催（8/28） 翌年度の事業検討 「岐阜県日本語教育総合支援センター」（仮称）設置に向けた検討（～3月）
9月	

10月	「市町村多文化共生担当課長会議」開催（10/4）
11月	ぎふオンライン日本語教室〈はじめの一步クラス〉の実施（～2月） 事業中間報告書の提出
12月	
令和6年1月	行政職員向け「やさしい日本語」研修の実施（1/16） 第2回日本語教育総合調整会議の開催（外国人材活躍・多文化共生推進会議）（1/30）
2月	岐阜県日本語学習支援者交流会の開催（2/17）
3月	事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ・地域日本語教室運営補助金の創設により、市町村における日本語教室の設置を働きかける。 ・オンライン教室を設置し、空白地域も含めた広域での日本語学習機会を提供しつつ、地域の日本語教室へつなぐなど、地域における日本語教育環境の充実を図る。 ・また、外国人の定住化が進む中で、外国人学校の卒業生などの若者を対象とした日本語学習から安定的な就労・定着までを一体的に支援する体制の構築を目指す。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1： 評価目標】 日本語教室開設数 ※企業による教室は含まない ○目標値 56教室（前年 46教室） ○実績値 53教室 → 目標値には届かなかったが、前年度末から7教室増加した。内訳は、地域日本語教室運営補助金を利用して拡充された自治体主催教室2件、国際交流協会運営の教室2件、まちづくり協議会運営の1件、市民による教室2件となっている。県から市町村への支援体制が大きく変わった年でもあったため、自治体による新規教室の開設には至らなかったと思われる。令和6年度に向けた働きかけ、好事例の紹介等による啓発を行った結果、来年度は日本語教室空白地域の自治体における新規開設が見込まれている。 【指標2： 評価目標】 岐阜県日本語教育人材育成研修会 修了者数（研修8割以上の受講者） ○目標値 30人（前年 17人） ○実績値 地域日本語教育コーディネーターコース 21人 日本語指導者コース 26人 → 対面参加とオンライン参加を併用したハイブリッド開催により、県内各地から参加してもらうことができた。参加要件の見直しにより、地域日本語教室運営補助金を利用する教室の担当職員や関係者の

参加につなげることができ、各地の教室の中核を担う人材の育成の役割も果たすことができた。

【指標 3 : 評価目標】

学習支援者講習会参加者数

○目標値 70人 (前年 71人)

○実績値 81人

→ 地域日本語教室運営補助金を利用する自治体のうち、学習支援者の確保に課題がある自治体と連携して県内3か所で開催した。この講習会をきっかけにその後開催される教室に参加した人もおり、効果があった。

【指標 4 : 評価目標】

日本語教育人材バンクの活用団体数

○目標値 5団体 (前年 1団体)

○実績値 4団体

→ 登録人材の登録数が少ない状況が続いたため、人材バンクについて広報活動は積極的に行わなかった。しかし、ホームページ上の公開情報から、日本語教師を求める企業等から紹介依頼が来た。県内各地に日本語教育・日本語教師のニーズがあることが確認できた。

【指標 5 : 評価目標】

取組②-2 市区町村以外を支援して実施する日本語教育

岐阜県多文化共生推進補助金（日本語教育から就労・定着支援までの一体的体制構築モデル事業）

(定量評価) 外国人学校等における学習者数

今年度目標 20名 (前年度実績：なし)

今年度実績 4名

→ 間接補助事業者がもともと持っているネットワークおよびSNSを利用した広報を行っていたが、参加者は増えなかった。事業後半に会場に近い国際交流協会へのチラシ配架依頼も行ったが、参加にはつながらなかった。広報を受け取った人々が既に就労しており、平日日中のクラスへの参加が難しいことや、既に仕事があるため日本語学習やキャリア教育の必要性を感じていないなどの理由が考えられる。来年度は、就労している人も参加しやすい事業運営、広報の工夫等が求められる。

【指標 6 : 評価目標】

(定性評価) 多文化共生社会の実現につながる場としての日本語教室、及びその活動の進め方を普及させる。人材発掘・育成、若者を巻き込んだ事業を展開する。

→ 岐阜県人材育成研修会において、県作成教材の作成意図や活用方法について学ぶ機会を設けた。また、関係者向けの説明会や講座等で周知を図った。

県内の大学に日本語教室の学習者支援募集の周知を依頼し、若者の関わりを増やす努力をした。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組① 市区町村を支援して実施する日本語教育】

（定量評価）地域日本語教室運営補助金活用市町村数

今年度目標 15 市町村 （前年度実績：なし）

今年度実績 4 市町村

→ 令和4年度までの事業でモデル教室を開催した自治体のうち4市町の利用にとどまった。地域日本語教室運営補助金は令和5年度の創設であり、具体的な情報や活用事例等が予算要望時期にまだなかったことなどが理由のひとつと考えられる。令和5年度の好事例の紹介や、市町村との密なやりとりによりニーズを把握し、適切なタイミングで市町村に働きかけを行いたい。

【取組②-1 市区町村以外を支援して実施する日本語教育】

（定量評価） 地域日本語教室運営補助金活用企業数

今年度目標 8 企業（前年度実績：なし）

今年度実績 2 企業

→ 令和4年度までの企業向けの取組みと、令和5年度からの地域日本語教室運営補助金の内容が大きく変わったため、令和4年度までの企業の利用はなかった。一方で、今年度補助金を利用した企業の満足度は大きく、良い事例となった。また、年度内の実施には至らなかったが、補助金の利用を令和6年度に向けて検討している企業もある。令和5年度の好事例をもとに、今後も企業に働きかけを行いたい。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

- ・ 新設した地域日本語教室運営補助金の利用団体が、4市町にとどまったこと。4市町は令和4年度までに連携してモデル日本語教室を開設した自治体であり、モデル教室の時よりも地域の実情に合わせて事業継続がされたことは成果である。一方で、新たに取り組む市町村はなかった。予算要望等の時期に合わせた働きかけ、及び県内自治体の好事例を紹介することで、自治体による地域日本語教室の開催の意義を伝えていきたい。
- ・ 令和4年度までは教室の新規開設支援が主だったが、令和5年度は継続教室の伴走支援が主だったことによって、安定した継続のために必要な要素を検討する機会となった。各市町村で継続して運営していくためには、県から派遣するコーディネーター以外の現地の人材を育成する必要があることがわかった。
- ・ 新設した地域日本語教室運営補助金の利用団体が、2企業にとどまったこと。この2企業では、教室の開催の意義を強く感じてもらったが、就業時間中の実施による人件費や現場への負担などの課題感も寄せられた。また、商工会等への周知を行ったが、企業まで情報が届いていないことが多く、補助金の周知に課題が残る。また、企業が持つ一般的な日本語教育のイメージと、本補助金で実現できる日本語教室のギャップがあり、申請を見送った企業もあった。小規模事業者には補助金申請・支払

い業務等の負担が大きく、申請は難しいという声も届いた。

- ・ オンライン日本語教室を県主催で開催した結果、日本語教室空白地域からの参加は少なく、広報に課題が残った。また、参加を始めても様々な事情で継続を断念する学習者もあり、改めて生活者の日本語学習の継続の難しさを感じた。一方で、最後まで参加を継続した受講者の変化は大きく、オンライン日本語教室実施の意義を感じた。

（２）今後の展望

- ・ 令和５年度の新規開設市町村がなかったことから、令和５年度中に好事例の紹介や、市町村へのヒアリング・働きかけを行った。その結果、社会状況の変化等の後押しもあり、日本語教室空白地域である自治体が令和６年度に補助金を利用して新規開設予定である。ヒアリング等を通じ、他の市町村の取組み状況を共有することに対するニーズを感じたため、県からの働きかけの他に、教室実施市町村同士が情報交換をできる場を設けたい。
- ・ 各地の人材育成のために、各地の教室のキーパーソンとなりそうな人に、地域日本語教育コーディネーター等を通じて県人材育成研修会の受講を勧めたい。令和５年度に実施した県内全域から参加しやすい研修の形式を続けたい。
- ・ 新たに他課が取り組む外国人雇用企業対象の相談事業や事例発表会等と連携し、外国人雇用企業への周知に取り組みたい。また、申請対象者にNPO等を加え、小規模事業者を取りまとめ教室実施が可能な体制を作りたい。
- ・ オンライン日本語教室は令和５年度の試行開催を終えて、（公財）岐阜県国際交流センターに実施を委託する。令和５年度の成果・課題を踏まえ、日時・期間の設定やコースデザインを工夫し、受講者が継続しやすい環境を作りたい。

２．その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

- ・ 補助金利用自治体の下呂市において、日本語指導者の不足が起こった。岐阜県日本語教育人材バンクにおいても下呂市周辺地域の登録者は少なく、実施に向けた大きな課題となった。下呂市では、遠方の地域の日本語指導者約１０名に１～２回の協力を求めて教室開催をすることを決めた。それと並行して委託事業者および昨年度の教室に参加していた学習支援者に県の日本語教育人材育成研修会の受講を勧め、関係者４名が修了した。教室開催時にも人材育成の取組みを進め、来年度の中核となる人材を育てることができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑥	岐阜県日本語教育人材育成研修（共通第1回）
	
1-⑥	岐阜県日本語教育人材育成研修（共通第3回 グループワークの様子）
	
1-⑪	行政職員向け「やさしい日本語」研修会
	